

令和7年(2025年)12月1日
総務委員会資料
総務部職員課

中野区職員定数管理計画に係る進捗状況について

中野区職員定数管理計画（令和4年10月策定。以下「計画」という。）に基づき、新たに確定した本年度新規採用者数や前年度退職者数等とともに、改めて算定した職員数の推移を報告する。

1 職員数の推移（2022(R4)年度～2031(R13)年度）

	年度 (R4年度)	2022年度 (R4年度)	2023年度 (R5年度)	2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)	2028年度 (R10年度)	2029年度 (R11年度)	2030年度 (R12年度)	2031年度 (R13年度)
条例定数	2,000	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
定年延長	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	65歳	65歳	64歳	65歳	65歳
雇用と年金の引き継ぎ	63歳	64歳	64歳	65歳	65歳	65歳	65歳	65歳	65歳	65歳	65歳
① 定数条例職員数	1,988	2,042	2,033	2,023	2,065	2,067	2,076	2,077	2,082	2,084	
② 定数条例除外職員数	115	131	169	165	158	157	157	157	157	157	157
③	現員数 (①+②)	2,103	2,173	2,202	2,188	2,223	2,224	2,233	2,234	2,239	2,241
	事務	1,161	1,199	1,210	1,215	1,233	1,237	1,246	1,253	1,259	1,267
	福祉	455	472	501	506	525	530	538	549	557	563
	技術	233	244	238	233	237	240	237	234	230	227
	医療	90	96	98	97	97	97	98	98	98	98
	技能	164	162	155	137	131	120	114	100	95	86
④ 新規採用者数	121	159	140	128	120	119	107	118	98	113	
⑤ 前年度の退職者数	114	123	76	154	67	108	61	108	58	106	
⑥ 再任用短時間職員数	103	86	80	91	60	46	40	45	35	36	

2 適正な定数管理の推進

職員数の推移の状況を踏まえると、直ちに計画改定の必要性は生じていないものの、毎年度多くの採用と退職によって職員構成が大きく変化している現状がある。

今後も業務推進や組織体制の効率化を進めていく一方で、職員一人ひとりのエンゲージメントを高め、労働生産性の向上と区民サービスを安定的に提供し続ける組織運営を行うためには、職員の確保・育成・定着を図る取組を一層推進していく必要がある。

新たな行政需要への的確な対応やワーク・ライフ・バランスに配慮した弾力的な人員配置を勘案するとともに、他自治体の動向についても注視しながら、今後も適正な定数管理を推進していく。

(参考) 参考指標の状況

(1) 職員 1 人あたりの人口（23区の平均値以上を目安とする）

	2023年度	2024年度	2025年度
中野区	164 人	167 人	169 人
23区平均	160 人	159 人	159 人

※住民基本台帳上の人口（外国人含む。各年度4月1日時点）／定数条例上の職員数

(2) 人件費比率（23区の平均値以下を目安とする）

	2022年度	2023年度	2024年度
中野区	12.4 %	9.6 %	11.9 %
23区平均	13.7 %	12.9 %	14.1 %

※人件費／普通会計

(3) 人口 1 人あたりの人件費（23区の平均値以下を目安とする）

	2022年度	2023年度	2024年度
中野区	60,100 円	56,548 円	64,650 円
23区平均	64,840 円	62,550 円	69,566 円

※人件費／住民基本台帳上の人口（外国人含む。各年度4月1日時点）